

第7回 阪神西部（武庫川流域圏）地域総合治水推進協議会 議事概要

■日時：平成30年1月23日（火）15:00～17:00

■場所：尼崎市中小企業センター 1F 多目的ホール

■出席者

- ・協議会委員：24名
- ・一般傍聴：1名
- ・報道関係：1社

■議事

1. 阪神西部（武庫川流域圏）地域総合治水推進計画の取り組みについて
2. 阪神西部（武庫川流域圏）地域総合治水推進計画の見直しについて
3. これまでの取り組みの効果検証
4. 意見交換

■配布資料

- ・議事次第
- ・出席者名簿及び配席図
- ・資料1 阪神西部（武庫川流域圏）地域総合治水推進協議会設置要綱
- ・資料2 阪神西部（武庫川流域圏）地域総合治水推進計画の取り組みについて
- ・資料3 阪神西部（武庫川流域圏）地域総合治水推進計画の見直しについて
- ・資料4 阪神西部（武庫川流域圏）地域総合治水推進計画（変更案）
阪神西部（武庫川流域圏）地域総合治水推進計画（付属資料）
- ・資料5 これまでの取り組みの効果検証
- ・資料6 神戸地方気象台からの情報提供
- ・資料7 近畿地方整備局からの情報提供
(参考)「命と暮らしをまもるためにできること～これからの治水～」
(参考) みんなでとりくもう！「総合治水」水害から命と暮らしをまもるために

■意見交換

山下委員

- ・大規模氾濫減災協議会制度では、地域の取り組み方針を平成30年の出水期までに作成することとなっているが、この地域とは上流域、中流域、下流域の地域ということで良いのか。
- ・想定最大規模降雨とはどの程度の確率の洪水を考えているのか。
- ・浸水想定区域図の見直しを受けて、関係市は今後どのように対応し、いつ頃にハザードマップ等の作成と周知を行おうと考えているのか。

事務局

水防法の改正において、大規模氾濫減災協議会を創設することになっており、阪神西部（武庫川流域圏）地域では本協議会の設置要綱を見直し、水防法に基づく法定協議会としての位置づけも加えることとしており、上流域、中流域、下流域すべての協議会という位置づけとしている。また、取り組み方針について、今回減災対策としてとりまとめた内容を取り組み方針として取り組みたいと考えており、本協議会で承認されると、該当する箇所は取り組み方針となる。

想定最大規模降雨については、河川の流域面積と降雨継続時間の2つの要素によって想定最大規模降雨を決めており、武庫川では1/10,000年以上の確率になった。また、想定最大規模降雨の浸水想定区域図は現在最終チェックを進めており、今年度内に作成予定である。

委員（神戸市）

神戸市全体では多数の河川がある中で、避難経路や避難場所等もハザードマップと合わせて掲載しているため、具体的な区域図が出たら地域の皆さんにご相談しながら作成したいと考えている。

井上委員

- ・ 想定最大規模降雨による浸水想定区域図は今年の3月末までに作成することで良いのか。
- ・ 想定最大規模降雨は1/10,000で間違いないのか。

事務局

水防法では水位周知河川と洪水予報河川について想定最大規模降雨による浸水想定区域図作成することになっており、該当するのは武庫川本川と有馬川で今年の3月末までに作成する。また、想定最大規模降雨については、国のマニュアルを使って流域面積と降雨継続時間の関係から出す降雨と確率年評価の1/1,000降雨を比較し、大きいほうを採用することとしており、武庫川では国のマニュアルにより算出された1/10,000年以上を採用して作成している。

酒井委員

- ・ 篠山市内の川で地元以外の子供たちも魚とりなどで楽しく遊んでいる。都会との交流などもあり良いことである。一方、都賀川の水難事故の教訓を思うと、災害時だけでなく平常時も水の怖さを学ぶ事も大切。
- ・ 資料2の出前講座について、子育て世代への意識啓発も大切。この協議会のメンバーの世代等だけでなく、子育て世代の母に向けた講座を行い、水の怖さを教えていくべきだと感じている。

事務局

今回は宝塚中学校科学部に対して出前講座を行い、自宅の水害安全度や避難方法を理解してもらうことで、家庭内で家族に伝わることも大事だと思っている。今後も活動を続けていきたいと思っているため、協力をお願いしたい。

横田委員

- ・武庫川流域に生活しているが、氾濫や決壊などの被害がないため、危機感が薄い。氾濫や決壊の恐れがある場合、行政から県民委員へ知らせる方法と、県民委員から県民みんなに伝える方法について検討してほしい。

事務局

的確に情報提供ができる手法を考えていきたい。

米原委員

- ・スマホやインターネットを扱えない高齢者にもわかりやすく伝える方法を検討してほしい。

事務局

情報がなかなか伝わらないことを前提に考えながら情報提供の手法を考えていきたい。

井上委員

- ・行政だけでなく、地域の中でのタイムライン（いつどのように行動するか）も指定してくれたら、行動しやすいのではないかと考えている。
- ・避難するタイミングは、危険水位に迫ってきたときの下水道のポンプ停止をする前に行うべきだと考えているため、手づくりハザードマップを作成する住民に周知をするべきだと感じている。

事務局

昨年の出水期までにタイムラインを作成しており、県市の運用を始めたばかりのため、今後地域の方への情報提供方法を考えていきたい。

竹谷委員

- ・同一面積あたりだと学校の校庭貯水機能より農地の貯水機能の方が大きいと考えている。都市農業振興基本計画で市街化が進めば農地も減少し、その分の貯水機能施設を作らないといけなくなるため、行政内の連携を意識して、振興基本計画の中に治水対策を盛り込んでもらうことも重要だと考える。
- ・2022年に生産緑地法が切れるため、農地の減少が起きると考えられている。特に都市部において、農地の貯水機能の必要性を発信していく必要がある。

事務局

田んぼの効果は期待しており、田んぼダムではせき板を使い方含めて説明・配布している。また、森林の保水効果も高いため、災害に強い森づくりを県・市・住民と一緒に取り組みを進めている。

以上

第7回 阪神西部（武庫川流域圏）地域総合治水推進協議会 出席者名簿

(順不同、敬称略)

区分	氏名	所属等	代理人氏名	代理人役職
学識経験者	大石 哲	神戸大学工学部教授		
気象台	山口 俊一	神戸地方気象台長		
県	谷口 賢行	神戸県民センター長	山内 良太	神戸土木事務所長
	岡田 由美子	阪神南県民センター長		
	村上 元伸	阪神北県民局長	服部 洋平	宝塚土木事務所長
	福本 豊	丹波県民局長	藤田 宜久	丹波土木事務所長
流域圏市	久元 喜造	神戸市長	名倉 重晴	建設局防災部長
	稲村 和美	尼崎市長	柴田 俊樹	都市整備局土木部河港課長
	今村 岳司	西宮市長	北田 正広	土木局長
	山中 健	芦屋市長	山下 徳正	上下水道部下水道課長
	藤原 保幸	伊丹市長	松浦 実	市長付参事(危機管理担当)
	中川 智子	宝塚市長	江崎 康治	都市安全部生活安全室長
	森 哲男	三田市長	古川 康則	地域振興部地域整備室長
	酒井 隆明	篠山市長	近成 和彦	まちづくり部地域整備課長
県民	山下 政司	神戸市北区道場町連合自治会長		
	横田 敏治	社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 理事(大庄支部長)		
	米原 正純	西宮市東鳴尾町一丁目自治会長		
	田中 隆	芦屋市自治会連合会長		
	坂上 啓一	北村自治会長		
	森田 大和	宝すみれ自治会連絡会事務局長		
	中村 雄一	三田市区・自治会連合会 常任理事		
	酒井 正一	篠山市初田自治会長		
関係団体	前田 憲成	兵庫六甲農業協同組合(JA兵庫六甲) 常務理事	竹谷 広地	阪神営農総合センター マネージャー
	加藤 哲夫	篠山市森林組合代表理事組合長		
	井上 俊廣	NPO法人 ひょうご地域防災サポート隊理事長		

議事録確定署名人

会長：神戸大学 教授

大石 哲

NPO法人ひょうご地域防災サポート隊理事長

井上 俊廣